

# 核兵器・核実験モニター

NUCLEAR WEAPON & NUCLEAR TEST MONITOR

●発行所 P C D S (太平洋軍備撤廃運動) / 平和資料協同組合 (準)  
〒223 横浜市港北区箕輪町3-3-1  
TEL: 045-563-5101 FAX: 045-563-9907

●編集責任者 梅林宏道

●郵便振替 口座番号: 00280-0-38075 加入者名: 平和資料協同組合

毎月2回1日、  
15日に発行。

06 95/10/1

¥100

## 核の傘の下で核廃絶叫ぶ? 日米安保の非核化は可能

核実験を非難する日本政府に対して、中国もフランスも、自国は「アメリカの核の傘」を求めるながら、他国の核実験に反対するのはおかしいと反論した。彼らの反論は正しい。日本の核政策の矛盾は、中国の核政策の矛盾とよく似ている。中国は核廃絶条約の締結を繰り返し提案しながら、核実験を繰り返しているのである。両国とも、古い殻を脱ぎ捨てて、核廃絶への新しい政策を示すべきである。

1976年に閣議決定された「防衛計画の大綱」は、「侵略の未然の防止」に関して「核の脅威に関しては、米国の核抑止力に依存するものとする」とある。それに基づいて78年に合意された「日米防衛協力のための指針」では、右欄に掲載したように、米国が「核抑止力を保持する」。これが言うところの〈核の傘〉の根拠である。

日本政府は、アメリカの〈核の傘〉を求ることと、「核実験反対」さらに「核兵器の究極的廃絶」を主張することとは矛盾しない、核兵器が完全になくなるまでの中間過程における現実的な選択である、と言う。

はたしてそうだろうか。矛盾は余りにも明白である。過渡的であれ、〈核の傘〉を求ることは、現に存在する核兵器の効用を認めることである。だとすれば、いかなる国であれ、同じ効用を主張する国が核兵器を持ち続けたり、その開発・維持のために核実験を必要としたりすることを認めざるを得ない。これでは日本自身が、核廃絶への道を塞ぐ役割を果たすことになるであろう。つまり、「究極的核廃絶の主張」と「核の傘の要求」とは、たとえ「究極的」という形容詞をつけても、両立しないのである。

したがって、日本の核兵器廃絶要求は、世論対策のためのポーズにすぎな

い、と国際的には理解されざるをえない。それどころか、政府が被爆国の国民感情を口にすることは、被爆者の気持ちをもてあそぶものとして政府の道徳的立場を危機にさらすことになるであろう。

核兵器保有に固執する国々があり、数万個の核兵器が配備されている現実があることは否定できない。しかし、核攻撃に対する安全保障を〈核の傘〉に求めるしか現実的選択はない、と考えるのは誤りである。

### 〈非核の傘〉の選択

同じ国際情勢のなかで、まったく正

「日米防衛協力のための指針」  
(1978.11.27)に書かれた「核の傘」

#### I. 侵略を未然に防止するための態勢

1 日本は、その防衛政策として自衛のため必要な範囲内において適切な規模の防衛力を保有するとともに、その最も効率的な運用を確保するための態勢を整備・維持し、また、地位協定に従い、米軍による在日施設・区域の安定的かつ効果的な使用を確保する。また、米国は、核抑止力を保持するとともに、即応部隊を前方展開し、及び来援し得るその他の兵力を保持する。

2 日米両国は、日本に対する武力攻撃がなされた場合に共同対処行動を円滑に実施し得るよう、作戦、情報、後方支援等の分野における自衛隊と米軍との間の協力態勢の整備に努める。

(以下略)

## 「私が辺りにいる間は核実験をしないで欲しい」(クリントン)

### 仏と米・英の親密な核関係

9月1日にもフランスの核実験が始まるとかもしれないという緊迫した情勢の中で、9月1~3日にハワイでアメリカの戦勝50周年式典が開催された。ハワイは、実験場となるムルロアと同じポリネシアの島である。クリントン大統領がこの式典に参加している間は、核実験をしてくれるな、という緊急メッセージがワシントンからパリに送られた。

このエピソードが象徴するように、たてまえとしての独立路線が強調されているのと裏腹に、フランスの核開発はアメリカの意向を無視できない深い関係にある。フランスの最初の核実験の技術は、アメリカから多くを学んだ。たとえば1957年8月のネバダの「スマーキー」実験にはフランスも参加し、フランスの核実験用の地下シェ

(2ページへつづく)

反対の選択をしている多くの国がある。つまり、非同盟諸国は核兵器国の「核の傘」を求めるのではなく、「非核国を核攻撃をしない」ことを核保有国に要求し続けてきた。いわゆる「消極的安全保障(NSA)」の要求である。〈核の傘〉ではなく〈非核の傘〉を求めていると言つてもよい。〈非核の傘〉を要求することの方が、核廃絶の主張と両立する中間過程の主張である。

核不拡散条約(NPT)の延長問題を契機に、非同盟諸国は消極的安全保障の要求を強めた。その結果、米英仏ロは、それまでは各がばらばらに宣言をしていたものを、初めて共同宣言することになった。

「われわれは、NPTに参加している非核兵器国に与えてきた、核兵器を使用しないという足並みをそろえた保証の重要性を再確認する。」(1995年4月6日)

中国は、この宣言に加わっていないが、本誌第4号で紹介したように、これら4カ国よりも強い内容で同じ保証を与えてきた。つまり、中国以外の核保有国は、非核兵器国であっても核兵器国と同盟関係にある国が攻撃を加えてきたときなどを例外としているのに対し、中国は無条件にいかなる場合においても非核国に対して核攻撃をしないことを宣言しているのである。

非核国の消極的安全保障の要求は、このように核兵器国に共同宣言をさせまるまで成果を上げているが、非同盟諸国はさらに、単なる宣言ではなく法的拘束力のあるものにすることを求めている。しかし、核保有国の抵抗は強く、NPT延長会議では、最終付属文書で「今後、国際法上の拘束力を持たせることも考えられる」という弱い表現を記載するに留まった。

日本は、安易にアメリカの〈核の傘〉に依存するのではなくて、核兵器を持たない国が払っているこのような努力に、なぜかわろうとしないのであるか。

## 〈核の傘〉の見直しは 「安保再定義」の中心課題

人々の中に日米安保条約を破棄しない限り、アメリカの〈核の傘〉から出ることはできないと考えている人が多い。しかし、「日米安保の非核化」つ

まり「非核安保」という選択が、少なくとも日本が外交の主体性を發揮する第一段階として、ありうることをここでは指摘したい。

冷戦後の「日米安保体制の再定義」が問題となっている。アメリカが5年以上かけて検討してきたこの課題に、日本はまったく対案なしに追随しようとしている。日本は〈沖縄問題〉とともに〈核の傘〉問題を、「再定義」の中心課題にすえて独自方針を打ち出すべきであろう。

日米安保条約のどこからも、日本がアメリカの核戦略を支援しなければならないという義務は出てこない。前ページに掲げた「指針」は、日本が「大綱」でアメリカの核抑止力に頼ることを定めたことに端を発して書かれている。国内論議で「大綱」を変え、それに基づいて「指針」の変更を提案することはきわめて自然なことである。日本が、「核兵器による安全保障を求める」との方針を明確にしさえすれば、それを基本にして日米安保体制が「再定義」されることになる。冷戦後の東アジアの環境の中で、「核兵器に依存しない日米安保」を宣言することは、外交努力で現実的に充分可能である。

在日米軍は非核の範囲において行動する。米国は、被爆国日本が核抑止体制批判の外交政策で一貫することを印象づけることになる。(梅林宏道)

(1ページからつづく)

ルター、装置、実験計測機を試験した。

「ワシントン・ポスト」(9月19日)によると、米仏は現在、かつてないほど深い核兵器技術上の協力体制に入ろうとしている。フランスの専門家がアメリカの二つの核兵器研究所の最新設備(リバモアの国立点火施設とロスアラモスの二軸X線撮影流体力学試験センター)を使用することが許された。そのため必要な秘密のコンピューター・コードの共同使用協定を結ぶ交渉が行われようとしている。また、ボルドー近くに40億ドルかけて建設が始まっているフランスの巨大レーザー施設は、アメリカのローレンス・リバモア研究所の専門家の協力を得て行われている。

一方、英仏間の核兵器協力も公然の秘密である。「ガーディアン」(9月20日)は、イギリスが秘密裡にフランスの核実験に協力し、9月初めの核実験のデータを得ていると、「影の内閣」のクラーク防衛庁長官が告発したこと伝えた。それによると、コンピューター・シミュレーション技術に利用できるデータが、フランスから米英に供与されることになっており、それは米英仏の三国間の非公式協定によって行われてきたものである。ワシントンの専門家は、すでにデータはアメリカのロスアラモスとイギリスのアルダマストンで研究されつつあると言う。

## 姉妹都市から手ごたえ 仏・シャルトル市長から桜井市長への返書

奈良県桜井市の長谷川明市長から姉妹都市であるフランスの古都シャルトル市長に宛てた核実験中止を訴える手紙に確かに手ごたえの返書が届いた。地域からの声が届く一つの道筋が示された。議員、市民サークル、商工会へと道筋を増やして行くことはできないだろうか。

桜井市長 長谷川 明 様

拝啓

1995年8月28日にお手紙が届き、痛く感情を揺さぶられました。

フランスの核実験再開に対してとられた貴市の行動には、私もまったく同じ思いを持っております。そして、その行動に世界恒久平和のための強い意志を感じております。

私は、シャルトル市民にその思いを周知し、さらに8月31日に開催した市議会の際にもこのお手紙を読ませていただきました。

また、平和と希望の象徴である一連なりになった飾り(千羽鶴)は、市役所のホールに飾らせていただいております。

シャルトル市民の大半は貴市の意見に賛同しており、核拡散に終止符を打

ちたいと望んでいるフランス国民の意思に反する新大統領の決定にひどく憤慨しております。

この夏、広島と長崎で開催された「原爆被爆50周年の慰靈並びに平和祈念の式典」を拝見し、深く考えさせられ、我々の遺憾の念は一層強くなりました。

貴市のように、シャルトル市も世界平和を望んでおります。我々は、2市間の友好都市関係を通して、世界平和を求める取り組みを協力しあって行うべきではないでしょうか。

ご多幸をお祈りしております。

敬具

1995年9月13日  
シャルトル市長 ジョルジュ・ルモワヌ

## 朝鮮民主主義人民共和国からの8・9アピール全訳

ピョンヤンの「反核平和委員会」らが開催した被爆50周年のセミナーで採択されたアピールの全訳を掲載する。中国の路線との比較が関心を呼ぶが、核廃絶条約の締結、非核保有国への核兵器不使用条約、兵器用核分裂物質の製造禁止、などの主張は中国が強調するところと同じである。核実験禁止について言及がないのも中国との関連が気になる。しかし、北東アジアの非核地帯化を強調していることに注目したい。北東アジアの範囲をどう考えているかは不明である。

### 全世界の反戦反核平和団体および個人に訴える

50年前、日本の広島、長崎における核の惨禍で何十万人もの命が奪われる悲劇があった。

その時以来、人類は絶えず核による大量殺りくの脅威にさらされてきた。

膨大な量の貴重な資源と最新の科学および技術の成果とが、人類の幸福と繁栄のためではなく、核兵器や他の大量殺りく兵器の実験と製造のために空しく使われてきた。

地球上の核兵器は、今やその貯蔵量が何万個にもおよび、人類の生存そのものを深刻に脅かしている。

これらの核兵器の廃絶なくしては、恐ろしい核戦争による破滅から人類を永久に解放することはない。

冷戦構造が国際レベルで壊された今日でさえ、帝国主義勢力は、核に関する独占的な地位を利用して世界支配の野望を実現しようとしている。

彼らは「核の抑止」を理由に、核兵器の保有や使用を正当化し、新世代核兵器の開発を続けているが、これは冷戦期の

考え方であって時代遅れである。

東西の冷戦は終わったが、私達は今なお核戦争の危機に脅かされている。

核兵器が存在することが、世界の平和と安全を強く脅かすのである。

このような状況であるため、世界規模の核兵器廃絶のための大衆の運動を精力的に育てていかなければならない。

世界の平和を愛する人々が、核兵器の存在と使用を正当化しようとする人々の反動的な詭弁を暴露し、現存する核兵器を廃棄し新しい核兵器の開発を中止するよう大きな圧力をかけ、核兵器廃絶に関する国際条約が一刻も早く締結されるようあらゆる努力をすべきである。

核保有国は、非核保有国に対して核兵器不使用の法的保証を与えるべきである。そして緊急に必要なのは、兵器用の核分裂性物質の製造を世界中で禁止することであり、その一方でプルトニウムを含むそうした物質を国際管理下に置くことである。

核兵器を廃絶し、核のない世界をつくっていく上で大切な問題は、世界の各地に非核平和地帯を設定し、それを広げてすき間をなくしていくことである。

核保有国は非核地帯の地位を尊重し、その中に核兵器搭載艦は入ってはならないし、そこに核兵器を配備してはならない。

非核地帯をつくるためには、北東アジア地域の非核化が重要である。その中の朝鮮半島は常に核戦争の脅威にさらされている。

北東アジアの非核化における目下の火急の課題は、「朝鮮民主主義人民共和国とアメリカとの間の合意枠組」によってアメリカに課せられた義務をアメリカに誠実に履行させること、および日本と韓国に核開発を思いとどませることである。

核兵器のない平和な世界で暮らしたいというのは人類の願いである。

私達は、ヒロシマ、ナガサキの核の惨劇が二度とくり返されないことを願い、世界の反戦反核平和団体および個人に対して、この世界を自由で平和で核戦争と核兵器のないものにするための闘いに立ち上がることを求める。

セミナー「核兵器の廃絶をめざして」参加者一同

1995年8月9日 ピョンヤン

### じつとしていられない人への掲示板 「ストップ核実験」FAX情報ネット開設

最新の行動情報・呼びかけが自宅や会社のFAXで24時間取り出せます。情報料は無料。通常の電話料金のみの負担。

①FAXの受話器をあげる。

②市民活動FAX情報ネット(03-3813-8180)にダイヤル。

③音声案内にしたがって、200#を押す。

④送信メッセージの後、ピーという音がしたら、FAXのスタートボタンを押す。

●音声情報を聞く場合は、③のところで201#を押すと録音された情報が流れます。

●この件についての問い合わせは

電話：03-3813-6490、FAX：03-5684-5870

担当：吉永

(4ページからつづく)

侵略政策批判。

●9月5日 國際自治体連合の国際会議「地方自治体の世界」で、反核自治体会議開催。広島、NZ、フィジーなどの首長ら参加。

●9月5日 今夏、広島で開かれた子ども集会の呼びかけにこたえ、仏核実験の中止を求める児童・生徒の署名が5,000人を突破。

●9月6日 仏政府、ムルロア環礁で午後0時半、地下核実験を行なったと発表。爆発の規模は20キロトン以下、実験目的はコンピューター・シミュレーション技術の確立。1991年7月以来約4年ぶり。通算205回目。

●9月6日 NZ政府とチリ政府、仏核実験強行に抗議し、駐仏大使を本国に召還。仏領ポリネシア・ファアア市長のテマル氏、「ブライアン・ボム（血塗られた爆弾）」と一言。米政府、「遺憾だ」との声明。英は公式論評控える。ロシア外務省、実験2時間後に異例の早さで「深い遺憾」を表明。中国政府コメントなし。

●9月6日 野坂官房長官、仏核実験強行について「重大に受け止めている」との抗議談話。村山首相、「極めて遺憾」。河野外相、一時帰國中の松浦駐仏大使を近く帰任させると表明。

●9月6日 サンテール欧州委員長、安全性に関する情報未提示のままの仏核実験実施に遺憾表明。危険度判断可能な情報を仏に求める。

●9月6日 仏野党の社会党、共産党、緑の党核実験を非難する声明発表。

●9月6日 スウェーデン、フィンランド、デンマーク、ノルウェー、アイスランドの北欧五ヶ国

政府、共同抗議声明。

●9月6日 豪最大の労組、豪労働組合評議会のファーガソン議長、豪消費者に対し仏製品ボイコットを改めて訴える声明発表。

●9月6日 日経連・根本二郎会長、仏中の核実験に対し「日本はもっと怒るべき」と語る。

●9月6日 新進党的小沢幹事長、徐教信・駐日中国大使と中国大使館で会談、「中国の論理と日本の論理は違う」と、核実験批判。

●9月6日 タヒチの労組連合、仏核実験に抗議し、0時よりゼネスト突入。仏領ポリネシア・ファアア国際空港に反核のデモ隊が乱入、仏治安部隊と衝突。暴動は夜にパペーテに飛び火。

●9月7日 仏ミヨン国防相、パペーテでの暴動に憲兵隊約300人派遣と表明。

●9月7日 フアア国際空港で、若者らと警官隊が再衝突。反核・独立運動指導者のオスカーテマル氏の呼び掛けで沈静化に。

●9月7日 ガリ国連事務総長の報道官、「事務総長はいかなる核実験にも反対」と表明。

●9月7日 独キンケル外相、仏ジュペ首相の「独への核の拡大」構想に賛意を表明。

●9月7日 東京都・青島都知事、仏の今後の核実験中止を求める要請文を仏大使館に送付。

●9月7日 北京女性会議で核兵器廃絶促進を明記した「行動綱領」の項目の削除をEUと米が主張。

●9月7日 大阪貿易会、会員360社に仏製品輸入自粛を要請。期間は10月1日～来年12月。

●9月7日 1946年～58年まで米が大気圏核実験をしたマーシャル諸島で、甲状腺異常の島民が1割越える。東北大医師団の調査。

●9月7日 大江健三郎氏が先に参加拒否の南仏での文学シンポ、正式に中止決定。

●9月7日 広島県内の飲食店約6,300店加盟の同県飲料・飲食業環境衛生同業組合、仏製ワイン3升を出さないことを申し合わせ。

●9月7日 仏原子力庁ロノワ軍事利用局副局長、第2回の核実験は3～5週間後の可能性高いと表明。その後もほぼ月1回程度の割合に。

●9月8日 EUの欧州委員会、仏シラク大統領が核実験の安全性確認のためのEUの調査団受け入れに同意と発表。ムルロアでの地下核実験に関する詳細な科学データの公表も。

●9月8日 埼玉県・土屋県知事、2機目の防災ヘリ導入予定の仏製ヘリ購入見合せを決定。

●9月8日 「ストップ！核実験連絡会」などの仏核実験抗議デモ。東京・六本木、約800人。

●9月9日 新党さきがけの田中甲、宇佐美登両議士らの乗るGP「ラ・リボ」号、立ち入り禁止海域で仏海軍に拘束。

●9月10日 EU外相会議で仏ドシャレット外相、公式に欧洲全体への核抑止力の提供構想。

●9月10日 新党さきがけ、身柄拘束の2代議士について談話発表。「一政治家、地球市民としての抗議行動には理解できる」。

●9月10日 仏海軍に身柄拘束のさきがけ2代議士、パペーテで釈放。

●9月10日 米誌タイム掲載のパウエル前米統合参謀本部議長の自伝で、湾岸戦争の際、チェイニー国防長官の求めでイラクに対する核兵器使用の秘密報告書を作成、その後破棄の秘話。

◇◇◆◇◇

# 日 誌

1995.8.23~9.10

(作成:笠本丘生)  
NZ=ニュージーランド GP=グリンピース

- 8月23日 仏核実験中止を求めるNZの国際司法裁判所提訴に、豪も参加の文書提出。
- 8月23日 世界連邦宣言自治体全国協議会総会、渋谷で開催。仏中の核実験中止決議。
- 8月23日 静岡県沼津市・桜田光雄市長、核実験に抗議し、予定の友好都市・中国湖南省岳陽市への公式訪問中止を表明。
- 8月23日 西太平洋マーシャル共和国カブア大統領、仏核実験再開計画の撤回求める書簡をシラク大統領宛に送付と表明。
- 8月23日 仏企業の出資会社「カルピス味の素ダノン」、仏核実験抗議の社内署名開始。
- 8月24日 1973年当時、パキスタンが原爆数個を完成、74年以来、中国が核兵器開発を直接援助していた実態などが明らかに。
- 8月24日 ジュネーブで開催中の国連差別防止及び小数者保護小委員会、仏核実験中止を求める決議に対し、賛否両論が対立、決定回避。
- 8月25日 第13回豪閣僚委員会、キャンベラで開催。核実験中止を求める国連決議の提出の河野外相案に豪エバンス外相も同調。
- 8月25日 与党外務調整会議、対中無償資金協力凍結申し入れ。野坂官房長官、前向き。
- 8月25日 「反核・日本の音楽家たち」のメンバー、仏の核実験に抗議して初の署名活動。約4,000人分を仏大使館へ。
- 8月25日 エケウス国連大量破壊兵器廃棄特別委員長、イラクが1991年4月を目標に最初の核実験の秘密計画と明かす。
- 8月25日 ロシア潜水艦、北極圏でSLBMの発射試験。米軍事衛星確認。北極圏でのロシアの演習は極めて異例。
- 8月26日 仏ジュペ首相、核実験終了後に、仏核戦略を歐州安全保障に役立てることについてEU各国と話し合う用意ありと表明。
- 8月26日 仏ドペレーテ海外県・領土相、パペーに到着。「ポリネシアにバランスの取れた社会的経済的発展」と住民らに語る。
- 8月26日 ベルギーの主要港ゲント、仏核実験計画に反対し、仏艦船の入港を禁止。
- 8月26日 GP・ジャパンなどが集める「仏に核実験中止を求める緊急署名」が45万人越える。
- 8月26日 南太平洋で最も親仏といわれるバヌアツの首都ポートビラで仏核実験反対デモ。
- 8月26日 シラク仏大統領支持率、7月の44%から39%に低下。不支持率も同じ39%。世論調査機関IFOP調べ。
- 8月27日 独外務省広報官、「仏核抑止力がEU全体の防衛政策に寄与することを歓迎」と語る。
- 8月27日 北朝鮮から亡命した康明道氏、核兵器関連と思われる地下施設が同国北部・慈江道山間地に存在と語る。
- 8月28日 武村藏相、地球環境国際議員連盟の世界総会・東京会議で講演。「一国の安保より地球の安保優先」と核実験を厳しく批判。

- 8月28日 米上院のスペクター、ブラウン両議員、開催計画中の「核拡散防止5ヶ国会議」に印パ参加の意向と発表。インドは否定。
- 8月28日 旧ソ連の原爆、モスクワの工業技術博物館で初めて一般公開。1949年セミパラチンスクで初実験された「RDS-1」など。
- 8月28日 1950年代末に沖縄駐留の米空軍第7戦術弾薬補給中隊の3人、沖縄の他三沢基地、板付基地で核兵器を整備したと証言。
- 8月29日 政府・与党、一部の人道支援除いて対中無償資金協力凍結を最終決定。総額4.5~5億円。昨年度78億円から大幅圧縮。中国外務省、強く反発。
- 8月29日 「ムルロア環礁での核実験の中止を強く求める議員の会・タヒチ派遣団」(武村正義団長ら23人)、衆議院会館で結成。
- 8月29日 村山首相、タヒチに向かう武村藏相に官邸で会い「一政治家個人として」と要請。
- 8月29日 30日付仏紙ルモンドに、新進党が意見広告。モンマルトルの丘に原爆ドームをはじめ込んだ合成写真。(本誌5号参照)
- 8月29日 カザフスタンの首都アルマトイで反核デモ。セミパラチンスクでの初の核実験から46周年、同実験場閉鎖から4周年。
- 8月29日 仏原子力庁マルク・ロノア軍事利用局副局長、核実験計画の具体的な内容表明。一回は原潜搭載の新型核弾頭(TN75)。これが一連の実験で最大規模。初回は9月初旬の予定。
- 8月29日 チリ・サンティアゴのフィグロア市長、仏核実験再開に反対し、市民全員が1分間すべての活動を停止する抗議行動を9月6日に実施と発表。
- 8月30日 林外務省事務次官、徐駐日中大使に対中無償資金協力の大幅凍結を伝達。
- 8月30日 仏政府の核実験再開に反対する仏科学者ら、仏政府に改めて実験の中止を要求。世界28ヶ国の科学者ら計2,310人の署名も。
- 8月30日 横須賀市、11月予定の仏姉妹都市ブレスト市への親善合唱団派遣の中止を発表。
- 8月30日 神奈川県と県内の全市町村、仏中両大使館に核実験中止を求める共同要請文。
- 8月31日 仏原子力庁が地下核実験の具体的な方法を公表。地下600~1,000mの井戸に核爆弾密閉、測定機器破壊までの100万分の1秒以内に主な測定終了など。一回の費用約8,000万フラン(約16億円)。
- 9月1日 外務省首脳、武村藏相のタヒチ行きを批判。新進党の西岡氏「藏相の職場放棄」と批判。
- 9月1日 原水協など仏核実験抗議の「9・1東京中央集会」、日比谷公園で約5,000人。
- 9月1日 仏原子力庁ロノワ軍事利用局副局長、「第1回実験は週末になし」と表明。仏ラジオのインタビューで。
- 9月1日 中国・遲浩田国防相、パリに到着。CTBT発効までは実験継続の姿勢改めて表明。
- 9月1日 「虹の戦士2世」号などGPの船10隻とヘリ1機、フランスの核実験阻止のためにムルロアの立ち入り禁止海域に突入。「虹の戦士2世」号など2隻と約50人が拘束。
- 9月1日 仏核実験中止を求める東大生ら約10人が駒場キャンパス内でハンスト開始。120時間(5日間)継続予定。
- 9月1日 大阪市扇町公園で、「9・1大阪府民集会」(大阪平和人権センター主催)開催、約9,000人

郵送による定期購読をお勧めします。月2回発行で、年間¥5,000- (6ヶ月  
¥2,500-)です。タイトルの下に記載した郵便振替口座でお振り込み下さい。

次の人たちがこの号の発行に参加・協力しました。

志津勝彦(平和資料協同組合)、笠本丘生(PCDS)、水野希代子(PCDS)、鈴木かずえ(グリンピース・ジャパン)、中田眞里子(平和資料協同組合)、梅林宏道